

さいと 市議会だより

清水台総合運動公園において開催された「第12回全国女子ユースサッカー選手権大会」



◎◎◎◎◎
行 可 陳 一 議
決 情 案 番
さ 一 議
れ の 案 番
た 審 結
意 結 果
見 結 果
告 果
報 果
・ 果
・ 果
・ 果
P P P P P
6 6 6 3 2
6 6 5 3 3

主な掲載内容

●十二月臨時会の概要●
平成二十年第八回臨時会は十二月二十五日に招集。市長提出議案一件について審査を行いました。その結果、原案可決としました。

平成二十年第七回定例会は十二月一日に招集。同月十九日までの会期で、市長提出議案三十四件、議員提出議案一件、陳情二件について審査を行いました。その結果、議案について二十三件を原案可決、一件を否決としました。陳情については一件を採択、一件を継続審査としました。

●十一月定例会の概要●

議案審議結果

第七回定期例会（十一月）・第八回臨時会（十一月二十五日）で審議された議案の概要と結果

- 賛成多数で可決

条例関係

予算関係

号について (職員の人事)

- # 議案審議結果
- 第七回定例会(十一月)・第八回臨時会(十一月二十五日)で審議された議案の概要と結果
- 全会一致で可決
 - 賛成多数で可決
 - ▲賛成少數で否決
- ## 条例関係
- ### * 第七回定例会(十一月)
- 西都市国民健康保険条例の一部改正について（出産育児一時金の加算について所要の整備をするもの）
- 西都市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について（公営住宅における暴力団排除に関する規定を設けるための所要の整備）
- 西都市学校給食共同調理場の設置及び管理に関する条例の一部改正について（学校給食法の一部改正に伴う所要の整備）
- 西都市学校給食共同調理場（職員の人事異動に伴う総額四万六千円の減額補正）
- 平成二十年度西都市営住宅事業特別会計予算補正（第二号）について（職員の人事異動に伴う総額百九十六万八千円の増額補正）
- 平成二十年度西都市農業落排水事業特別会計予算補正（第一号）について（職員の人事異動に伴う総額一百九十六万八千円の増額補正）
- 平成二十年度西都市下水道事業特別会計予算補正（第二号）について（職員の人事異動に伴う総額一百九十六万八千円の減額補正）
- 平成二十年度西都市介護保険事業特別会計予算補正（第一号）について（職員の人事異動に伴う総額一百九十六万三千円の増額補正）
- 平成二十年度西都市後期高齢者医療特別会計予算補正（第二号）について（職員の人事異動に伴う総額一百九十九万一千円の減額補正）
- ### * 第七回定例会(十二月)
- 平成二十年度西都市一般会計予算補正（第六号）について（職員の人事異動等に伴う総額二百八十九万二千円の増額補正）
- 平成二十年度西都市国民健康保険事業特別会計予算補正（第三号）について（職員の人事異動に伴う総額六十四万八千円の増額補正）
- 平成二十年度西都市簡易水道事業特別会計予算補正（第一号）について（職員の人事異動に伴う総額五百六十万三千円の増額補正）
- 平成二十年度西都市下水道事業特別会計予算補正（第二号）について（職員の人事異動に伴う総額一百三十三万七千円の減額補正）
- 平成二十年度西都市一般会計予算補正（第七号）について（衛生費六千八百万円の増額補正）
- 平成二十年度西都市後期高齢者医療特別会計予算補正（第三号）について（職員数の減等に伴う総額八百三十三万七千円の減額補正）
- 平成二十年度西都市水道事業会計予算補正（第一号）について（衛生費六千八百万円の増額補正）
- 平成二十年度西都市一般会計予算補正（第八号）について（衛生費、農林水産費など、総額二億五千三百三十万五千円の減額補正）
- 平成二十年度西都市国民健康保険事業特別会計予算補正（第四号）について（配水給水費など、総額四百九十六万二千円の増額補正）
- 平成二十年度西都市一般会計予算補正（第九号）について（土木費及び教育費に、総額七千八百十万二千円の増額補正）
- 平成二十年度西都市下水道事業特別会計予算補正（第四号）について（衛生費一百七十七万円の増額補正）
- 平成二十年度西都市農業落排水事業特別会計予算補正（第一号）について（公債費など、総額七百八十八万二千円の減額補正）
- 平成二十年度西都市介護保険事業特別会計予算補正（第二号）について（公債費など、総額七百六十七万三千円の減額補正）
- 平成二十年度西都市営住宅事業特別会計予算補正（第三号）について（公債費など、総額七百八十九万一千円の増額補正）
- ## 予算関係

その他

- 第七回定例会(十二月)
 - 公平委員会委員の選任について（安藤央子氏 再任）
 - 議決の変更を求めるることについて
 - 防災行政無線整備工事請負契約に係る屋外拡声子局の増設などによる契約金額変更によるもの)
 - 宮崎県自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の増減について
 - 市町村合併に伴う地方公共団体の数の増減について議決を求めるもの)
 - 宮崎県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の増減について
 - (市町村合併に伴う地方公共団体の数の増減について議決を求めるもの)
 - 指定管理者の指定について（西都市児童館の管理を行わせるものの指定）
 - 特定非営利活動法人
 - 特定非営利活動法人
さいと旗たて会

- 市道路線の廃止について
 - ・ 山田堤川内線
 - 市道路線の認定について
 - ・ 山田堤川内一・二・三号線
 - ・ 穂北八重山二号線
 - ・ 三宅石貫畠三号線
 - 排水ポンプパッケージ購入に伴う売買契約の締結について
 - 和解及び損害賠償の額を定めることについて
 - （交通事故に関する和解及び損害賠償について議決を求めるもの）

主役の開かれた市政』が、この四年間で、どの程度実現したと評価されているのか伺いたい。

答 「市民の市政への参画」「市民ニーズの把握」「地域づくり・協働の推進」を重要施策として推進してきた。このような施策を展開してきたことで、「市民が主役の開かれた市政」に近づいたと思う。

問② 行財政改革のなかで、五年間で五億円の人事費削減を公約されているが、削減額はいくらになるのか伺いたい。

答 職員及び特別職の人事費削減額は四年間で、総額六億五千万円になる見込みである。

問③ 企業誘致により、五年間で五百人の雇用確保を挙げているが、その実績と評価について伺いたい。

答 企業誘致にかかる、四年間の評価についてであるが、五百人の雇用については、経済状況が厳しい中である程度の雇用確保が出来たと考えている。

問④ 児湯地区を主体として五年以内の合併を目指すと公約されているが、実現する可能性があるのか伺いたい。

答 各首長の合併に対する温度差もあって、合併実現の可

能性は非常に低いと思う。

問⑤ 四年間で地方債残高が二十二億円も減少するようだが、今後もこのような財政運営を続行されるのか伺いたい。

答 財政基盤が脆弱な本市の運営を強いていている。公共事業を含めた様々な施策の重点化や見直し等により、健全財政化に努めていきたいと思う。

- 能性は非常に低いと思う。
- 問③ 安全な食品の確保をどのように考えているのかお尋ねしたい。
- 答 百%の食材を国内産で賄うこととは不可能だが、可能な限り県内産の食材を購入して対応している。
- 問④ 県内産の食材は何割を占めるのかお尋ねしたい。
- 答 肉類は市内の業者が納品している。鶏肉、豚肉は百%県内産を使用している。野菜類は季節によるが、少ないとき四十五%、多いときで七十%使用している。
- 問⑤ 食育指導できる専門の栄養教諭は配置されているのか、不在であれば県へ要望はされないのかお尋ねしたい。
- 答 配置されておらず、今後県へ要望していく。
- 問⑥ 民営化された保育所アンケートが四十%の回収率だったが、どのように分析し受け止めているかお尋ねしたい。
- 答 アンケートを提出されたかつた保護者も概ね理解していると受け止めている。
- 問⑦ 残りの七保育所の民営化や統廃合はどのように考えておられるのかお尋ねしたい。
- 答 方向性はまだ白紙の状況であり、地域代表者・各種団

- 能性は非常に低いと思う。
- 問③ 安全な食品の確保をどのように考えているのかお尋ねしたい。
- 答 百%の食材を国内産で賄うこととは不可能だが、可能な限り県内産の食材を購入して対応している。
- 問④ 県内産の食材は何割を占めるのかお尋ねしたい。
- 答 肉類は市内の業者が納品している。鶏肉、豚肉は百%県内産を使用している。野菜類は季節によるが、少ないとき四十五%、多いときで七十%使用している。
- 問⑤ 食育指導できる専門の栄養教諭は配置されているのか、不在であれば県へ要望はされないのかお尋ねしたい。
- 答 配置されておらず、今後県へ要望していく。
- 問⑥ 民営化された保育所アンケートが四十%の回収率だったが、どのように分析し受け止めているかお尋ねしたい。
- 答 アンケートを提出されたかつた保護者も概ね理解していると受け止めている。
- 問⑦ 残りの七保育所の民営化や統廃合はどのように考えておられるのかお尋ねしたい。
- 答 方向性はまだ白紙の状況であり、地域代表者・各種団

- 能性は非常に低いと思う。
- 問③ 安全な食品の確保をどのように考えているのかお尋ねしたい。
- 答 百%の食材を国内産で賄うこととは不可能だが、可能な限り県内産の食材を購入して対応している。
- 問④ 県内産の食材は何割を占めるのかお尋ねしたい。
- 答 肉類は市内の業者が納品している。鶏肉、豚肉は百%県内産を使用している。野菜類は季節によるが、少ないとき四十五%、多いときで七十%使用している。
- 問⑤ 食育指導できる専門の栄養教諭は配置されているのか、不在であれば県へ要望はされないのかお尋ねしたい。
- 答 配置されておらず、今後県へ要望していく。
- 問⑥ 民営化された保育所アンケートが四十%の回収率だったが、どのように分析し受け止めているかお尋ねしたい。
- 答 アンケートを提出されたかつた保護者も概ね理解していると受け止めている。
- 問⑦ 残りの七保育所の民営化や統廃合はどのように考えておられるのかお尋ねしたい。
- 答 方向性はまだ白紙の状況であり、地域代表者・各種団

- 能性は非常に低いと思う。
- 問③ 安全な食品の確保をどのように考えているのかお尋ねしたい。
- 答 百%の食材を国内産で賄うこととは不可能だが、可能な限り県内産の食材を購入して対応している。
- 問④ 県内産の食材は何割を占めるのかお尋ねしたい。
- 答 肉類は市内の業者が納品している。鶏肉、豚肉は百%県内産を使用している。野菜類は季節によるが、少ないとき四十五%、多いときで七十%使用している。
- 問⑤ 食育指導できる専門の栄養教諭は配置されているのか、不在であれば県へ要望はされないのかお尋ねしたい。
- 答 配置されておらず、今後県へ要望していく。
- 問⑥ 民営化された保育所アンケートが四十%の回収率だったが、どのように分析し受け止めているかお尋ねしたい。
- 答 アンケートを提出されたかつた保護者も概ね理解していると受け止めている。
- 問⑦ 残りの七保育所の民営化や統廃合はどのように考えておられるのかお尋ねしたい。
- 答 方向性はまだ白紙の状況であり、地域代表者・各種団

床研修医療制度により、新人の医師は一年間の研修が義務付けされ、医師としての仕事ができなくなつた。しかも、自分の好きな指定病院で研修が出来るため、地方の病院は医師不足に陥り存続不能な病院も出て來た。西都医師会病院も例外ではなく平成十九年二月には、内科医不在、脳外科医一名となり救急医療はおろか、存続不能の危機に陥つた。しかし、医師会長を始め、医師会員や常勤医、関係者の努力により、今日まで夜間の十九時から二十三時まで診療が行われて來た。その間、二名の内科医が勤務され、来年四月にはさらに一名の内科医が勤務されることになつている。再建に向けてようやく一歩を踏み出したことになる。再建までさらには赤字が予想されるが、市長は支援をどのように考えているのか。さらに、従来の一次・二次救急体制になつても年間一億円弱の赤字が予想される。宮崎の夜間救急センターと同様、患者の自治体で負担しないと安定した経営が出来ないのではないか。答 一次救急は政策医療と考えているので、従来の姿にないまで支援に努力したい。一

問① 四年前の市長選挙において「市民には現在の市政運営に批判や不満がある。改革や活性化のビジョンも見えてこない。閉塞感を感じ夢がない」と前市政を痛烈に批判され当選されたが、その公約は達成したのか見解を伺いたい。四年前の西都市は改革や活性化が進まず魅力あるまちづくりができるいないと感じていた。「西都改革」というビジョンと方向性を示し、その実現に邁進した結果、少しずつではあるが明るい展望をもたらすことができたと考えて

十八歳以下の子どもに無条件で健康保険証交付を



西都児湯の中核病院である西都医師会病院

答　国は、中学生以下に交付の方向で検討中であり、国の動向を見ながら対応したい。

問④ 五回に拡充された妊婦健診を十四回に拡充することについて見解を伺いたい。

答　公費負担の拡充については、少子化対策の一環として必要であると考えるので、国の補助制度の実施方針と県内の状況を見ながら対応を考えて行きたい。

問⑤ 全国一斉学力テストへの参加を見送ることと、結果公表について見解を伺いたい。

にたいしては、無条件で交付すべきだと考えるが見解を伺いたい。

問③ 健康保険証は命と健康を守るためにかかすことのできないものであり、特別な場合を除き交付すべきである。とりわけ十八歳以下の子ども

いて見解を伺いたい。
答 市単独で実施することは難しいが、発表された経済対策では、地方公共団体が地域の活性化に取り組むことについているので、その活用を図りたい」と考えてはいる。

ステムを構築したい。
問④ 人事院勧告によると
「能力評価」「業績評価」の人事評価マニユアルが出ている
本市でも評価検討委員会等を設置して、早急に実施に向け取り組むべきであると思うが、答 検討委員会等を設置して十分検討していきたい。

答 組合に対し県内の状況を説明して強く要望する。
問③ 課長の人事評価と給与制度を導入する考えはないか。
答 年功的から能力及び勤務業績に応じた給与体系へと改定され、本市としても今後シ

問① 本庁二階にある売店の営業時間の変更は出来ないか。
答 運営している労働組合と協議を重ねたが理解を得る事が出来ず状況は変わらない。

問② 県内九市の状況を調査したが本市以外の全ては休み無く営業している。組合売店も休憩時間なく営業するよう希望は出来ないのか。

課長の人事評価と西都医師会 病院の対応について 市民の会 中野 勝

答 参加見送りについては今のところ考えていない。テスト結果の公表も考えていない。

問① 消防庁は都市構造の複 市民クラブ 浜砂松生

西都医師会病院は、西都児湯の中核病院として位置付け、一次救急医療は政策医療で、赤字分は西都児湯の市町村で負担を行い、二次救急医療分の赤字は原則として医師会病院の経営努力をお願いしたい

一企業だと思う。企業努力をすべきであると思うが、今後の西都医師会病院への対応は答 内科医が引き上げて平成十九年度より病院運営は厳しくなり来年四月には三人目の内科医が勤務予定で経営的に明るい見通しが立っている。

答 平成二十一年度より試行段階としては、管理職から順次行い、平成二十一年度より実施したいと考えている。
問⑥ 平成十一年に西都医師会病院に一億五千万円を貸付けていますが、また今年三月に新規に一億円の助成を行い、更には今月六千八百万円の貸付を行った。病院であっても、

雑化や消防体制の効率化を目的として、平成二十四年度から人口三十万人以上の広域化を目指しているが、宮崎県市町村消防広域化推進計画によると、一ないし三消防本部の組み合わせで、一部事務組合方式や委託方式などにより、広域化することとなっていると伺っている。しかし県内の消防長の意見は現時点ではまとまっていないと聞いている。

消防の広域化は、日常生活圏での広域化が適切と思われる市町村が納得した上で広域化が必要と思われる。

そこで、現時点での検討事項はどのようにになっているのか伺いたい。

答 消防の広域化については、災害の大規模化や人口の減少、高齢化の進展などにより、防災力の低下が懸念されるため、消防体制の効率化や基盤強化を目的に推進している。

県が十九年度に策定した宮崎県市町村消防広域化推進計画では、スケールメリットが最大限に働くとされる県域一消防本部体制と、国の広域化に関する基本指針に示されている、人口三十万人を目標規模とした三消防本部体制の両論併記となっており、広域化

対象市町村の組み合わせについては、各管理者が共通の認識を持った推進計画にはなっていない。

現在、県が策定した、推進計画に基づき、一消防本部体制にした場合と、三消防本部体制にした場合の具体的なメソッドや課題等について、県を中心、九消防本部での協議・検討を行っているところであるが、組み合わせについて、推進計画策定時からの进展がなく、その内容を現時点で示すことができるような状況には至っていない。

まちづくり条例の制定を

政友会 黒木正善

問① 西都市の顔である中心市街地の商店街はシャッターの閉まっている店が多く、空洞化が一層進んでいる。一方郊外には今も無秩序な開発が進んでいる。

少子高齢化を迎えた今、特に高齢者にとって住み易い街をつくるなければならぬが、住み易い街とはどのような街と思うか。

答 商業施設、医療施設、福祉施設及びバリアフリー施設

問② 本年起きた、四川大地震や岩手、宮城内陸地震では、学校施設の耐震化への取組みが問題となつたが、本市の状況を伺いたい。

答 耐震診断の結果、補強の必要な棟数は四十五棟中十九棟である。来年度から妻中学校の改修工事を始める。残りについても順次対応をしていく。

問③ 人口問題研究所の将来推計によると、西都市は今から約二十年後の二千三十年に人口が約二万六千人になると予想している。

維持費のかかる公共施設、特に公共下水道などは多額の経費がかかる。

少ない人口で多額の経費をかけることは、それだけ市民の負担が増えることになる。

などが充実した利便性の高い街だと思う。

問② 医療や福祉は整備が進んでいるが、商業の衰退が激しい。歩いて毎日の生活の用事が足せないと、いつか車に乗れなくなる。そのためにもコンパクトな街の方が暮らし易くなる。

郊外の大型店の出店を抑制し、市街地に商業集積を図る必要がある。

今、全国の地方都市で大型店の出店抑制を図るための「まちづくり条例」を制定している市が増えていくが、本市でも制定する考えはないか伺いたい。

問① 本年起きた、四川大地震や岩手、宮城内陸地震では、学校施設の耐震化への取組みが問題となつたが、本市の状況を伺いたい。

答 市民への生活支援や地域経済対策であると理解している。国の決定があつたら、速やかな運用を行いたい。

問④ 定額給付金について伺いたい。

問⑤ 中小企業への緊急保証制度について伺いたい。

答 市民への生活支援や地域経済対策であると理解している。国の決定があつたら、速やかな運用を行いたい。

問⑥ 妊婦健診について伺いたい。

答 認定事務の迅速化に務めたい。

問⑦ 公費負担について伺いたい。

答 十四回の公費負担については、検討する必要がある。

問⑧ 防災訓練について伺いたい。

答 平成十七年の台風十四号を教訓に、毎年の防災訓練の一つとして行い、内容は、災害時の要援護者を含む避難訓練など、災害を想定した訓練を実施した。今後は地域コミュニティづくりの中、自主防災の図上訓練も盛り込んでま



防災訓練の一つとしての図上訓練

